

3. 主要事業の概要

【事業規模(道路事業収入)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
				予算	
① 第二阪奈有料道路事業	5,065,600	5,275,161	4,698,564	4,756,476	第二阪奈有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	46.9%	45.0%	43.8%	58.3%	
② 南阪奈有料道路事業	2,068,289	2,100,747	2,070,153	0	南阪奈有料道路の料金徴収及び維持管理(平成30年4月1日移管)
全事業合計に占める割合	19.1%	17.9%	19.3%	0.0%	
③ 堺泉北有料道路事業	1,653,420	1,710,352	1,748,757	0	堺泉北有料道路の料金徴収及び維持管理(平成30年4月1日移管)
全事業合計に占める割合	15.3%	14.6%	16.3%	0.0%	
④ 箕面有料道路事業	1,275,302	1,239,017	1,300,966	1,876,338	箕面有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	11.8%	10.6%	12.1%	23.0%	
⑤ ①～④以外の事業	742,117	1,399,203	910,703	1,520,202	受託事業及び 鳥飼仁和寺大橋有料道路の料金徴収及び維持管理
全事業合計に占める割合	6.9%	11.9%	8.5%	18.7%	
全事業合計	10,804,728	11,724,480	10,729,143	8,153,016	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
有料道路事業				
1 管理事業	(1)鳥飼仁和寺大橋有料道路管理業務	10,271台/日	10,236台/日	
	(2)堺泉北有料道路管理業務	43,884台/日	—	
	(3)第二阪奈有料道路管理業務	34,218台/日	34,693台/日	
	(4)南阪奈有料道路管理業務	28,813台/日	—	
	(5)箕面有料道路管理業務	7,559台/日	11,152台/日	
2 改良事業	(1)堺泉北有料道路	一式	—	
	(2)南阪奈有料道路	一式	—	
	(3)箕面有料道路	一式	—	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	119,648	115,079	114,284	116,222	
利子補給金	119,648	115,079	114,284	116,222	市中銀行から借り入れた道路整備事業資金借入金に対する利子補給金
委 託 料	3,843	5,610	4,703	5,936	
(内訳) 府道八尾茨木線維持管理業務 (随契)	2,131	3,153	2,284	2,968	
府道泉大津美原線維持管理業務 (随契)	1,712	2,457	2,419	2,968	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	5,989	505	510	976	
(内訳) 道路情報板移設工事 (負担金)	5,454	0	0	0	
地方共済組合団体共済部地方公共団体負担金 (負担金)	535	505	510	976	
合 計	129,480	121,194	119,497	123,134	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	74,447,635	69,044,783	65,195,396
府借入金残高(期末)	3,026,250	2,688,750	2,328,750

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	286,122,320	287,035,453	287,236,574	201,121	
	流動資産	1,522,979	2,026,077	1,713,443	△ 312,634	(未収金) 未収金の減少については、第二阪奈受託事業費の奈良県道路公社からの収入が前年度より減(362,081千円)となったことが主な要因である。
	現金預金	142	125	1,243	1,118	
	未収金	1,522,699	2,025,795	1,711,552	△ 314,243	
	その他流動資産	138	157	648	491	
	固定資産	284,599,342	285,009,376	285,523,131	513,755	(道路資産) 道路資産の増加については、29年度実施の堺泉北有料道路及び南阪奈有料道路のフリーフローアンテナ設置工事等の建設改良工事、建設仮勘定に計上していたフリーフロー関係、料金機械設備工事等による増(771,650千円)が主な要因である。
	道路資産	284,486,598	284,721,265	285,498,066	776,801	
	道路資産建設仮勘定	73,348	255,514	0	△ 255,514	
	有形固定資産	32,657	25,858	18,326	△ 7,532	
	無形固定資産	0	0	0	0	
	その他固定資産	6,739	6,739	6,739	0	(道路資産建設仮勘定) 道路資産建設仮勘定の減少については、堺泉北並びに南阪奈において27年度・28年度に実施したフリーフローアンテナ設置工事、料金機械設置工事(255,514千円)を道路資産へ計上したことによるものである。
	負債合計	185,176,186	186,089,318	186,290,439	201,121	
	流動負債	3,156,693	3,456,769	2,533,690	△ 923,079	(未払金) 未払金の減少については、有料道路事業費の減(681,000千円)、及び受託事業費(344,000千円)の減が主な要因である。
	短期借入金	1,957,195	911,544	1,227,435	315,891	
	未払金	1,163,172	2,525,620	1,287,435	△ 1,238,185	
その他流動負債	36,326	19,604	18,820	△ 784		
固定負債	75,516,690	70,821,988	66,296,711	△ 4,525,277	(長期借入金) 長期借入金の減少については、政府借入金の償還による減(4,789,533千円)によるものである。	
長期借入金	75,516,690	70,821,988	66,296,711	△ 4,525,277		
特別法上の引当金等	106,502,802	111,810,561	117,460,038	5,649,477		
道路事業損失補填引当金	16,455,100	17,526,300	18,551,404	1,025,104		
償還準備金	90,047,702	94,284,262	98,908,634	4,624,372	(償還準備金) 償還準備金の増加については、収支差益の繰入に伴う増(4,624,372千円)によるものである。	
資本合計	100,946,135	100,946,135	100,946,135	0		
資本金	91,115,000	91,115,000	91,115,000	0		
剰余金	9,831,135	9,831,135	9,831,135	0		

収支の状況	有料道路事業収入	10,428,814	10,914,666	10,152,921	△ 761,745	
	受託事業収入	375,914	809,814	576,222	△ 233,592	(有料道路事業収入) 有料道路事業収入の減少については、第二阪奈有料道路の奈良県道路公社との協定に基づき収入按分率が6.446ポイント減少したこと(53.501%)に伴う影響(566,033千円)が主な要因である。
	収益	10,804,728	11,724,480	10,729,143	△ 995,337	
	事業費	5,584,681	7,010,561	5,885,259	△ 1,125,302	
	管理費	211,126	226,617	219,512	△ 7,105	
	費用	5,795,807	7,237,178	6,104,771	△ 1,132,407	
	償還準備金繰入額	5,008,921	4,487,302	4,624,372	137,070	(事業費) 事業費の減少については、28年度に第二阪奈の電気設備更新や箕面のETC設備更新など比較的大規模な工事実施(486,000千円)により、事業費が増加したことが主な要因である。
	当期資金調達額	6,400,000	4,500,000	9,600,000	5,100,000	
	政府借入金等償還額	11,938,429	9,194,701	14,125,277	4,930,576	
	財務活動収支差額	△ 5,538,429	△ 4,694,701	△ 4,525,277	169,424	
当期収支差額	△ 529,508	△ 207,399	99,095	306,494		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大阪府道路公社

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	22,711	23,554	24,029	475	
職員人件費	258,306	279,250	273,434	△ 5,816	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	7,771	8,462	8,774	312	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	2.6%	2.6%	2.8%	0.2%	(流動比率) 流動比率の上昇については、有料道路事業 費等の未払金が減少したことによるものであ る。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	2.0%	1.9%	2.0%	0.1%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-0.2%	-0.1%	0.0%	0.1%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	317.77	293.78	321.26	27.48	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	46.4%	38.3%	43.1%	4.8%	
流動比率	流動資産/流動負債	48.2%	58.6%	67.6%	9.0%	
借入金比率	借入金残高/総資産	27.1%	25.0%	23.5%	-1.5%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
⑥ 借入金の計画的な返済	借入金等の残高	百万円	72,220	67,997	67,092	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 安全で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	5	5	35/40 【88%】
	点検内容の充実	基	432	432	432	5	5	
② 利用者満足度の向上(CS調査)	利用者満足度 (十分満足+やや満足+普通/全調査回答)	%	90.2	85.5	85.1	5	0	
③ 利用台数及び安定的な事業収入の確保	日平均利用台数	台	124,389	124,551	124,745	10	10	
⑦ 路線移管の着実な実施	路線移管時期(堺泉北・南阪奈)	移管時期	-	平成30年 4月1日	平成30年 4月1日	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入	百万円	10,520	10,007	10,009	5	5	30/30 【100%】
④ 維持管理方針に基づく計画的な維持管理	維持管理費	百万円	4,406	4,437以内	3,672	15	15	
⑤ 法人経営の安定性の確保	償還準備金等繰入額	百万円	5,308	4,868	5,649	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<ul style="list-style-type: none"> 道路公社は、道路管理者に代って、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で借入金等を着実に償還することが最重点の経営目標である。 近隣府県の観光・レクリエーション施設のイベントと連携したキャンペーンを継続的に実施するなど利用促進を図ることにより、日平均利用台数、有料道路料金収入とも、目標値を上回った。また、より効率的・効果的な維持管理を図ることにより、維持管理費の縮減も目標値を上回った。 これらの結果により、最重点目標である借入金等の残高の目標値を達成した。 安全で快適な道路提供の取り組みとして、道路パトロールなどにより、管理瑕疵に起因する事故を防ぐとともに、5路線の全橋脚432基の点検を着実に実施し、目標値を達成した。 平成30年4月1日には、南阪奈有料道路及び堺泉北有料道路を西日本高速道路株式会社に滞りなく移管を実施した。 平成30年度も、引き続き、安心・安全な道路サービスを提供しつつ、コスト縮減を図り、計画的な借入金の償還を図るため、さらなる利用促進、収支改善などの経営改善に向けた取り組みを継続するとともに、利用者満足度の向上に努めてまいりたい。 	95	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<ul style="list-style-type: none"> ・ 最重点目標である「借入金等の残高」については、引き続き、利用促進を図るとともに、維持管理費や支払利息の縮減に取り組み、計画的な償還を推進する必要がある。 ・ 安全・安心で快適な道路サービスを提供するため、引き続き、計画的な維持管理に取り組む必要がある。 ・ 「路線移管時期(堺泉北・南阪奈)」については、達成できており、残る路線についても、引き続き路線移管推進に努めていく必要がある。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「利用者満足度」については目標を下回ったものの、最重点目標である「借入金等の残高」や「路線移管時期(堺泉北・南阪奈)」等、9項目中8項目は達成しており評価できる。 ・ 財務面においては、維持管理費の削減や利用促進による収入確保等により「償還準備金等繰入額」や「借入金等の残高」が目標値を上回る結果となっているが、中期経営計画(平成29年5月改定)に示すとおり事業許可時の償還計画を下回っており、依然として厳しい経営状況にある。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者へ安心、安全で利便性の高い道路を提供するためにも、引き続き、道路施設点検の充実や利用者ニーズに応じた取組みをすすめていくこと。 ・ 周辺施設等とのタイアップキャンペーンや、サービス向上の取組み等の積極的な利用促進により、着実に借入金を償還していくこと。 ・ 第二阪奈有料道路の路線移管については、平成31年4月1日の目標に向け、府と連携を図りながら着実に準備をすすめるとともに、箕面有料道路についても早期の移管に向けた取組みを推進すること。

9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

○抜本的見直し

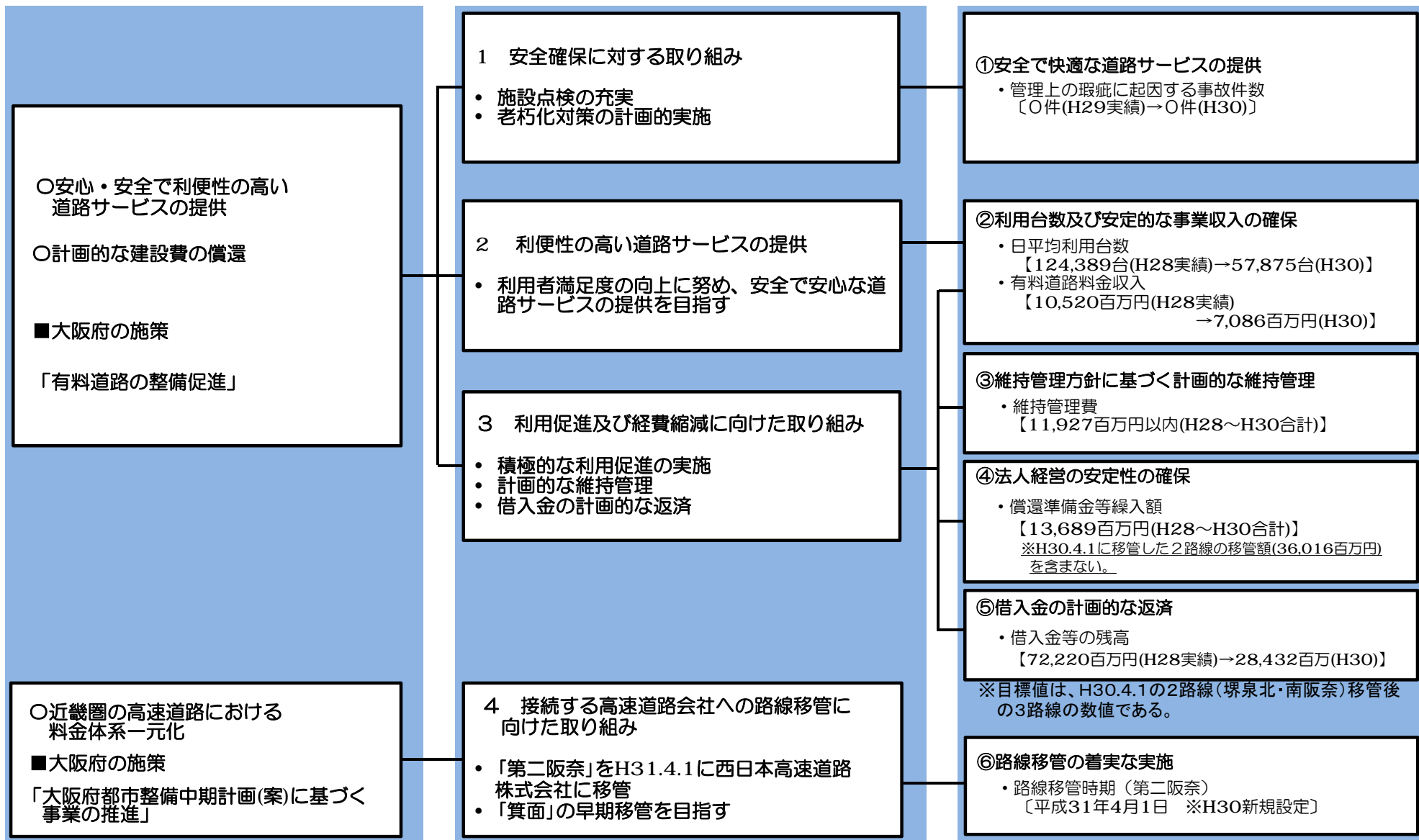
- ・ 引き続き、利用促進、経費節減による収支改善に取り組むなど、借入金の償還財源の確保に努める
- ・ 利用者の視点に立った近畿圏高速道路の料金体系一元化を実現するため、箕面有料道路の高速道路会社への早期移管をめざすとともに、路線移管後の会社のあり方について検討をすすめる

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

基本方針

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】



11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H30)*2路線移管後	
⑤ 借入金の計画的な返済	借入金等の残高	百万円	72,220	67,092	28,701	30	28,432	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○道路公社は、道路管理者に代って、府の出資金や国の貸付金、市中銀行等からの借入金により、道路整備・管理を有料道路事業として実施しており、定められた料金徴収期間に通行料金収入で借入金等を償還し、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引継ぐことになる。</p> <p>○従って、借入金等を着実に償還することが道路公社における事業の根幹となることから、最重要かつ総合的な指標である「借入金の計画的な返済(借入金等の残高)」を最重点の経営目標とする。</p> <p>○この最重点目標を踏まえ、中期経営計画(平成29年5月改定)[H28～H30]に基づき、安心・安全な道路サービスの提供を行うとともに、利用促進及び経費節減を図ることにより、着実な借入金の償還を推進する。</p>						<p>○各路線における事業許可の計画交通量と実績が乖離している状況を踏まえ、中期計画(平成29年5月改定)に基づき、以下の取り組みを継続して進めることにより、収支改善を図り、借入金の着実な償還を推進する。</p> <p>①コスト縮減 維持管理費削減の継続・拡充に加え、LED照明の導入等、維持管理方法の工夫を行う。</p> <p>②利用促進 賃面有料道路は新名神と新御堂筋をつなぐ利便性の高い道路であることを、ホームページやチラシ・パンフレット等により広報活動を行うとともに、他路線においても、引き続き、周辺の観光施設などを紹介するパンフレットの作成や沿線物産事業者へのPR活動などに取り組み、各路線の知名度向上に努める。</p> <p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供 「大阪府道路公社維持管理方針」に基づき、日常的な維持管理業務を着実に実施していくとともに、5年に一度の定期点検、年次点検などの結果を基にライフサイクルコストを考慮した予防保全の考え方に基づき、効率的・効果的な維持管理を推進するとともに、事故・渋滞対策の推進や利用者ニーズを反映したサービス向上に努める。</p> <p><維持管理手法・管理水準の具体例> 【トンネル設備】 点検における計測値などにより状態を把握できることから、状態監視型により管理を行い、機能に支障が出る前に工場整備により機能回復をはかることとし、3回目の工場整備のタイミングで更新の判断を行う。</p> <p>【ETC設備・料金徴収設備】 常に健全に動作することが求められることから、状態を常時監視し、一定の年数(ETC設備は10年)を経た時点で更新を行う時間計画型により管理を行い、劣化が顕在化する前に適切な対策を講じる。</p> <p>【橋梁補修】 5年毎に実施する定期点検により状態を把握し、各部材について点検結果が目標管理水準として定めた健全度70となる年次に補修工事を行う。</p>	
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【課題】 1.事業許可の計画交通量と実績交通量との乖離による収支構造の悪化 3路線合計のH29年度計画交通量と実績交通量を比較すると、約15%の乖離があり、現状のままでは、建設費を全額償還することは非常に厳しい状況が見込まれ、収支構造に影響を及ぼしている。</p> <p>2.道路インフラの老朽化 老朽化する道路インフラを適正な状態に保ち続けるためには今後多大なコストが見込まれるため、安心・安全、快適で利便性の高い道路サービスの提供と維持管理コストの縮減とのバランスを見極めながら、効率的・効果的な維持管理を行う必要がある。</p> <p>【改善点】 「コスト縮減」、「利用促進」、「安心・安全で利便性の高い道路サービスの提供」を3本柱とする、更なる経営改善に取り組むことを経営方針とし、(平成29年5月改定)[H28～H30]に基づく経営改善を継続。</p> <p>1.コスト縮減の取組み 効率的・効果的な維持管理方法の実施により、引き続き維持管理費等の削減に取り組む。</p> <p>2.利用促進の取組み ホームページやチラシ、パンフレット等による広報活動等を行い、各路線の知名度向上に努めることにより利用促進を図る。 (賃面有料道路の新名神直結等)</p> <p>3.安心・安全で利便性の高い道路サービスの提供に向けた取組み 「大阪府道路公社維持管理方針」に基づき、ライフサイクルコストを考慮した予防保全的対策の実施とともに、事故・渋滞対策の推進や利用者ニーズを反映したサービス向上に努める。</p>							
活動方針	<p>1.安心・安全、快適で利便性の高い道路サービスを提供し、道路管理者として責任ある道路の維持管理を行う。</p> <p>2.中期経営計画(平成29年5月改定)[H28～H30]を踏まえ、維持管理の効率化等によるコスト縮減、利用促進による収支改善に取り組み、計画的な借入金の償還を推進する。</p> <p>3.堺泉北、南阪奈の2路線の移管(H30.4.1)に続き、第二阪奈の移管(H31.4.1)に向けた準備を進めるとともに、残る賃面についても、大阪府と連携し、早期移管に向けた取組みを推進する。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト (H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H30) *2路線移管後	戦略目標達成のための活動事項
① 安全で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数	件	0	0	0	10	-	・お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 ・道路構造物を常に良好な状態に保ち、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	日平均利用台数	台	124,389	124,745 <52,048>	56,081	15	57,875	・通行台数実績の変動要因分析に基づき、ストック効果の発揮を踏まえながら、周辺道路ネットワークの機能強化などについて府と連携して関係機関に働きかける。 ・箕面有料道路は新名神と新御堂筋をつなぐ利便性の高い道路であることを、ホームページやチラシ・パンフレット等により広報活動を行う。 ・他路線においても、引き続き、周辺の観光施設などを紹介するパンフレットの作成や沿線物産事業者へのPR活動などに取り組み、各路線の知名度向上に努める。
⑥ 路線移管の着実な実施	路線移管時期(第二阪奈)	移管時期	-	-	平成31年 4月1日	15	-	・使い手の視点にたつた、管理主体を超えたシンプルでシームレスな料金体系の実現に向け、府と連携しH31.4の第二阪奈有料道路のNEXCO西日本への移管を着実に進める。 1 フリーフローアンテナ、ETC整備、仮設モニター、地震計等設置(道路情報板・気象観測装置等)や料金所改修など 2 管理事務(交通管理、料金収受、緊急時体制、占用物件、協定覚書)の引継 3 地元対応 ・環境監視、湧水・上水返還 ・区分地上権土地の分筆 4 資産台帳等の図書作成、引継

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 利用台数及び安定的な事業収入の確保	有料道路料金収入	百万円	10,520	10,009 <6,292>	6,840	5	7,086	・通行台数実績の変動要因分析に基づき、ストック効果の発揮を踏まえながら、周辺道路ネットワークの機能強化などについて府と連携して関係機関に働きかける。 ・箕面有料道路は新名神と新御堂筋をつなぐ利便性の高い道路であることを、ホームページやチラシ・パンフレット等により広報活動を行う。 ・他路線においても、引き続き、周辺の観光施設などを紹介するパンフレットの作成や沿線物産事業者へのPR活動などに取り組み、各路線の知名度向上に努める。
③ 維持管理方針に基づく計画的な維持管理	維持管理費	百万円	4,406	3,672 <2,272>	3,756以内	15	11,927以内 (3年間合計)	・大阪府道路公社維持管理方針に基づき、コスト削減を図りつつ、より効率的・効果的に維持管理を行う。
④ 法人経営の安定性の確保	償還準備金等繰入額	百万円	5,308	5,649 <2,930>	2,595	10	13,689 (3年間合計) ◆	・常にコストを意識し、業務の効率化等によるコスト削減や利用促進の拡大実施とともに、新たな経営改善の取り組みを加えて、更なる収支改善を図る。 ◆H30.4.1に移管する2路線の移管額(36,016百万円)を含まない。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

※H30目標は、継続3路線に係るものであるため、H29の継続3路線の実績値を< >書きにしている。